昭和 30 年度

行政 司法 支部図書館年報

国立国会図書館

016.3
K0548 7g

No. 7

Annual Report
of Branch Libraries, Executive and Judicial

1955

行政 司法 支部図書館年報

昭和30年度

国立国会図書館

National Diet Library
Tokyo, Japan

昭和30年度

国立国会図書館

行政司法 支部図書館年報

016.3
K5487g

K 11040

凡　例

1. この年報は国立国会図書館法第17条3号の規定により、行政及び司法各部門の支部図書館から提出された業務月報に基いて作成したものである。
2. この年報において支部図書館に関する関係法令、通牒の内容等のうち、掲載を省略したものについては、後日刊行の『行政司法各部門支部図書館要覧改訂版』に掲載の予定である。

昭和31年8月

国立国会図書館
支部図書館部

昭和30年度　行政司法支部図書館年報

目　　次

第1章　運営の概況……1

1.　支部図書館の運営……1

A　概　　況……1

B　各支部図書館との懇談会……1

C　連絡調整委員会……2

2.　業務の連絡及び指示……3

A　行政、司法支部図書館連絡協議会……3

B　支部図書館に対する指示事項……3

第2章　職員、予算及び施設……5

1.　支部図書館の職員……5

A　館　　長……5

B　職　　員……6

2.　予算及び施設……7

A　支部図書館の予算……7

B　支部図書館の施設……8

第3章　支部図書館の業務……9

1,　図　　書……9

A　図書館資料の受入……9

B　図書館資料の整理……9

C　支部図書館の蔵書数……9

2.　支部図書館における図書館奉仕……12

A　閲　覧　奉　仕……12

B　考　査　奉　仕……12

C　各支部図書館の刊行物……12

D　官庁資料の納入……12

E　都道府県議会図書室に対する援助……12

第4章　中央館の支部図書館に対する奉仕……17
1.　資料の編さんと利用……17
A　目録の編さん刊行……17
B　蔵書総合目録の作成……17
C　図書館資料の相互貸借……17
D　巡回文庫の利用……17
2.　図書館資料の配布……17
A　官庁資料の配布……17
B　中央館刊行資料の配布……17
C　国際交換による図書館資料の配布……19
3.　職員に対する研修……20
A　支部図書館職員実務講習会……20
B　職員の見学……20
C　支部図書館職員特別講習会……20
第5章　専門図書館協議会に対する援助……23
A　概　　況……23
B　資料センターの育成……23
C　中央事務局……23
D　専門図書館総覧の編集……23
E　資料展示会、研修会の開催……23
F　分科会の活動……24
G　外国団体との連絡……24
附　　録
主要日誌……25

附　表　目　次

附表第1　支部図書館長一覧表……5
附表第2　支部図書館職員数一覧表……6
附表第3　昭和29、30年度行政及び司法各部門支部図書館予算……7
附表第4　支部図書館施設一覧表……8
附表第5　行政及び司法各部門支部図書館蔵書数……9
附表第6　行政及び司法各部門支部図書館整理図書数……10
附表第7　行政及び司法各部門支部図書館分類別整理図書数……10
附表第8　行政及び司法各部門支部図書館、支部図書館別、種類別受入図書数……11
附表第9　支部図書館別、閲覧者数、閲覧図書数、貸出者数、貸出図書数……13
附表第10　行政及び司法各部門支部図書館考査件数……14
附表第11　官庁出版物納入一覧表……15
附表第12　支部図書館刊行物一覧表……15
附表第13　行政及び司法各部門支部図書館蔵書総合目録カード作成数……21
附表第14　中央館並びに行政及び司法各部門支部図書館図書相互貸借数……22
附表第15　行政及び司法各部門支部図書館巡回文庫利用状況……22

第1章 運 営 の 概 況

1. 支部図書館の運営

A. 概 況

行政及び司法各部門の支部図書館は、前年度同様26館5分館で、専門図書館として各々所属省庁の業務の遂行に奉仕した。

支部図書館は、その大部分が創設以来すでに8カ年、その間各支部図書館職員は日常の業務を通じて幾多の経験を重ねつつ、奉仕の拡充施設の改善等常に図書館活動の伸展を念として絶えざる努力を続けて来たが、発足以来の懸案即ち各支部図書館の所属省庁における地位の向上、施設の整備、人的構成の充実等は依然として今後に問題を残している。

これが解決の途は、支部図書館の規模とその活動にふさわしい予算の獲得にあることは勿論であるが、ひるがえつて予算の実情をみると関係者の強い要望にかかわらず、累年の一般的節約方針のために、24、25年度を最高として年々減少を余儀なくされたが、一方図書館の活動は遂年伸張を示し、したがつて支部図書館の運営は非常な困難に逢着し関係者を憂慮せしめてきたのである。昭和30年度予算においては、従来の如き均一配賦の予算を、関係者が永年要望し来つた各支部図書館の規模と活動状況等に広ずる配賦に改めることに成功し、一部29年度より減額した支部図書館も生じたが総額において前年度に比し956,000円の増額を見たことは、難関打開の方向に一歩を進めたものと見ることが出来る。然し減額となつた一部支部図書館の運営に非常な困難を招来することになつたのは誠に遺憾であつた。なお各支部図書館は、前年度同様専門図書館協議会のメンバドーとして同協議会加盟の公私の専門図書館、調査研究機関に対し、資料情報の提供並びに交換・相互貸借レフアレンス等に協力の実をあげ、わが国専門図書館界の向上発展に尽したことを特記しなければならない。（専門図書館協議会に対する援助の項参照）

B. 中央館支部図書館部と各支部図書館との懇談会

各支部図書館の実情にそつた運営と、その改善策について考究することを目的として中央館と各支部図書館との懇談会が、昭和30年度中に次の通り開かれた。

昭和30年	4月19日	支部法務図書館	〃	〃	8日	〃	農林省図書館
〃	5月12日	〃 最高裁判所図書館	〃	〃	10日	〃	建設省図書館
〃	〃 19日	〃 分館地理調査所	〃	〃	15日	〃	労働省図書館
〃	6月2日	〃 法制局図書館	〃	〃	20日	〃	経済企画庁図書館
〃	〃 3日	〃 会計検査院図書館	〃	〃	22日	〃	海上保安庁図書館

〃	7月1日	〃	人事院図書館	〃	〃	15日	〃 運輸省図書館
〃	〃 8日	〃	通商産業省図書館	〃	〃	22日	〃 厚生省図書館
〃	〃 14日	〃	自治庁図書館	〃	10月17日		〃 郵政省図書館
〃	〃 20日	〃	中央気象台図書館	〃	〃	19日	〃 外務省図書館
〃	9月7日	〃	特許庁図書館	〃	11月15日		〃 内閣文庫
〃	〃 12日	〃	文部省図書館	〃	〃	21日	〃 調達庁図書館
〃	〃 14日	〃	工業技術院図書館	〃	12月9日		〃 宮内庁図書館

C. 連絡調整委員会の勧告

昭和31年度において行政、司法支部図書館について一層の充実を図るため、国立国会図書館連絡調整委員会は昭和30年12月15日、「行政及び司法各部門支部図書館の充実に関する件」について慎重審議の結果「昭和31年度以降の予算については、業務の重要性にかんがみて増額配賦すること」「行政及び司法各部門の省庁において購入する図書、資料の合理的な管理運用の万全を期するため各支部図書館に、所属省庁の図書資料業務の一元的運営を行わせること」を決議し、国立国会図書館法第十三条の規定に基き、衆参両院議院運営委員会に勧告した。

この勧告に対し、参議院においては、12月22日、衆議院においては12月23日それぞれ議院運営委員会が開催され、「国立国会図書館連絡調整委員会の勧告に関する件」について審議された。両院委員会はそれぞれ全会一致を以つてその妥当なることも認め、衆議院議院運営委員会は、「本委員会は、政府に於ては、昭和31年度以降の予算について関係経費を合理的に、増額計上すると共に、各省庁等の図書資料業務については、各支部図書館に一元的に運営せしめるよう然るべき措置することを要望する」旨参議院議院運営委員会にても「連絡調整委員会の勧告の趣旨を妥当と認め、支部図書館の予算の増額配賦並びに所属省庁の図書館資料業務の一元的運営につき、速かに合理的な措置をとることを要望する旨」の各々決議され、勧告の実現を企るため、関係各省大臣に要望書を送付した。

2. 業務の連絡及び指示

A. 行政及び司法支部図書館連絡協議会

当面の諸問題を協議する支部図書館連絡協議会は、昭和30年度に6回開かれ次の議題について協議した。

第36回（30. 5. 18）1. 本館と支部図書館における洋書購入の調整と利用促進について。
2. 資料月報の充実について。
3. 支部図書館の近況報告。
4. 中根副館長の特別講演「米国図書館視察より帰りて」

第37回（30. 6. 30）1. 欧文定期刊行物目録の編さんについて。
2. 昭和31年度支部図書館予算について。
3. 名古屋地区専門図書館協議会の結成について。
4. 幹事交替について。
5. その他
イ. 官庁刊行物総合目録第三巻刊行頒布について。
ロ. ソフトボール大会開催について。
ハ. 支部図書館近況報告

第38回（30. 9. 13）1. 官庁刊行物総合目録第三巻の頒布について。
2. 昭和31年度予算について。
3. 第5回ソフトボール大会開催について。

第39回（30. 11. 14）1. 「物品管理法案」について。
2. 昭和31年度予算について。

第40回（30. 12. 21）1. 昭和31年度予算について。
2. 「物品管理法案」について。
3. 巡回文庫の事故、亡失、き損等の防止について。
4. 連絡自動車の運行について。
5. 幹事の交替について。

第41回（31. 1. 31）1. 昭和31年度予算及び今後の対策について
2. 物品管理法案の経過について。
3. 業務担当別懇談会開催について。

B. 支部図書館に対する指示事項

昭和30年度中に行われた支部図書館の運営に必要な業務上の指示は次の通りであつた。

1. 刊行物目録（昭和29年中）送付方依頼について（昭和30.4.25国図支第73号）
2. 官庁資料等出版団体刊行物目録提出方依頼について（昭30.5.4国図支第86号）
3. 本館と支部図書館における洋書購入の調整と利用促進について。（昭30.5.18国図支第87号）
4. 巡回文庫図書返納について（昭30.5.18国図支第89号）
5. 「行政、司法各部門支部図書館要覧」三訂版編集について（昭30.5.18国図支第91号）
6. 欧文定期刊行物総合目録の編さんについて（昭30.5.18国図支第92号）
7. 資料月報の充実について（昭30.5.18国図支第93号）
8. 官庁資料の収集状況について（昭30.6.3国図支第97号）
9. 支部建設省図書館の施設人員の充実について（昭30.6.11国図支第101号）
10. 欧文定期刊行物総合目録の編さんについて（昭30.6.30国図支第124号）
11. 昭和31年度支部図書館の予算について（昭30.9.7.国図支第176号）
12. 巡回文庫事故報告書について（昭30.10.28国図支第205号）
13. 行政、司法各部門支部図書館の充実に関する件（昭30.12.26国図支第237号）

第2章 職員、予算及び施設

1. 支部図書館の職員

A. 館 長

昭和30年度に行われた行政司法各部門支部図書館長の異動は次の通りであつた。又支部図書館長26名のうち、専任館長は6名であつた。

附表第1　　支部図書館長一覧表　　（昭和30年度）

支部図書館名	昭和30年3月末現在	異動（発令日）	昭和31年3月末
会計検査院	井上 鼎		調査課長 井上 鼎
法制局	山内一夫		参事官 山内一夫
日本学術会議	本田弘人		事務局長 本田弘人
内閣文庫	岩倉規夫		専任館長 岩倉規夫
総理府統計局	森田優三		統計局長 森田優三
人事院	安藤成久		専任館長 安藤成久
宮内庁	三井安弥		書陵部長 三井安弥
調達庁	橋爪友五郎	30.7.1 現任者	専任館長 小官山 賢
自治庁	松村清之	30.11.1 現任者	長官官房調査課長 長野士郎
経済企画庁	石井秀雄		専任館長 石井秀雄
法務省	松山貞夫		専任館長 松山貞夫
外務省	鈴木耕一	30.8.5 現任者	大臣官房文書課長 小島太作
大蔵省	山下武利	30.4.1 現任者	大臣官房調査課長 塩谷忠男
文部省	吉田孝一	30.4.22内藤誉三郎30.9.6現任者	調査局長 福田 繁
厚生省	小沢 竜		調査部長 小沢 竜
農林省	野田哲五郎		統計調査部長 野田哲五郎
通商産業省	両角良彦		調査課長 両角良彦
特許庁	小菅乙也		資料館長 小菅乙也
工業技術院	堀 純郎	30.8.16 現任者	調査課長 武安義光
運輸省	若狭得治	31.2.14 現任者	文書課長 木村睦男
海上保安庁	今井栄文	30.6.16 現任者	専任館長 鉾丸吾一
中央気象台	桜庭信一		図書課長 桜庭信一
郵政省	佐方信博	30.8.24 現任者	調査課長 畠山一郎
労働省	住 栄作	30.8.1 現任者	労働統計調査部庶務課長 岡部実夫
建設省	鬼丸勝之	30.8.1 現任者	文書課長 竹内康男
最高裁判所	石田和外		事務次長 石田和外

B.　職　　員

行政司法支部図書館の職員数（館長を含む）は、昭和31年3月末現在の実人員は326名で前年度に比し8名増加している。

附表第2　　支部図書館職員数一覧表

（昭和31年3月末現在）

支部図書館名	専任 事務官	専任 雇員	専任 計	兼任 事務官	兼任 雇員	兼任 計	専兼計	前年度計	増減 △は減	協議定数
会計検査院	1	6	7	2	0	2	9	8	1	6
法制局	1	1	2	3	0	3	5	5	—	—
日本学術会議	5	0	5	0	0	0	5	6	△ 1	5
内閣文庫	8	4	12	2	0	2	14	13	1	10
総理府統計局	10 技官 1	9	20	技官 1	0	1	21	22	△ 1	13
人事院	6	0	6	0	0	0	6	6	—	2
宮内庁	2	1	3	10	4	14	17	14	3	3
調達庁	2	1	3	4	0	4	7	5	2	3
自治庁	0	2	2	4	0	4	6	6	—	2
経済審議庁	2	1	3	0	0	0	3	5	△ 2	5
法務省	8	0	8	2	0	2	10	12	△ 2	6
外務省	2	3	5	1	0	1	6	5	1	6
大蔵省	3	2	5	1	0	1	6	7	△ 1	5
文部省	1	1	2	2	0	2	4	4	—	4
厚生省	2	4	6	7	0	7	13	10	3	2
農林省	4	0	4	8	3	11	15	14	1	5
通商産業省	1	0	1	8	0	8	9	10	△ 1	1
特許庁	1	0	1	14 技官 2	22	38	39	36	3	1
工業技術院	1 技官 1	3	5	1	9	10	15	14	1	1
運輸省	1	3	4	1	0	1	5	5	—	3
海上保安庁	海上保安官 2	0	2	10	3	13	15	17	△ 2	3
中央気象台	0	0	0	25	9	34	34	36	△ 2	—
郵政省	3	1	4	6	1	7	11	7	4	7
労働省	1	3	4	1 技官 1	0	2	6	6	—	5
建設省	3	5	8	5	1	6	14	14	—	9
最高裁判所	13	17	30	1	0	1	31	31	—	—
計	85	67	152	122	52	174	326	318	8	107

2.　予　算　及　び　施　設

A.　支部図書館の予算

支部図書館の予算（支部図書館庁費）は昭和30年度において25館に計上され、最高裁判所の2,721,000円を筆頭に、最低調達庁の170,000円で、その総額は11,306,000円であつた。これを前年度に比較すると956,000円の増加であつた。30年度予算は、前述の如く各支部図書館の実情に広じて配賦され、前年度より減額された図書館もあるが、従来年々減額の一途をたどつたことを思えば、少額なりとも増加を見たことは一応愁眉をひらきえたといえるであろうか。（附表3参照）

附表第3　　昭和29．30年度行政及び司法各部門支部図書館予算

年度別 / 支部図書館別	昭和30年度予算 支部図書館（庁費）	昭和29年度予算 支部図書館（庁費）	昭和30年度増減（△は減少）
会計検査院	298,000	299,000	△ 1,000
法制局	255,000	267,000	△ 12,000
日本学術会議	237,000	297,000	△ 60,000
内閣文庫	426,000	270,000	156,000
総理府統計局	425,000	267,000	158,000
人事院	255,000	283,000	△ 28,000
宮内庁	255,000	268,000	△ 13,000
調達庁	170,000	281,000	111,000
自治庁	255,000	280,000	△ 25,000
経済審議庁	425,000	267,000	158,000
法務省	595,000	456,000	139,000
外務省	425,000	278,000	147,000
大蔵省	595,000	281,000	314,000
文部省	341,000	263,000	78,000
厚生省	266,000	312,000	△ 46,000
農林省	596,000	772,000	△ 176,000
通商産業省	425,000	281,000	144,000
特許庁	425,000	281,000	144,000
工業技術院	255,000	281,000	△ 26,000
運輸省	340,000	279,000	61,000
海上保安庁	241,000	283,000	△ 42,000
中央気象台	380,000	295,000	85,000
郵政省	—	—	
労働省	360,000	298,000	62,000
建設省	340,000	279,000	61,000
小計	8,585,000	7,418,000	
司法部門　最高裁判所図書館	2,721,000	2,932,000	△ 211,000
総計	11,306,000	10,350,000	

B.　支部図書館の施設

行政司法支部図書館の大部分は創設以来8カ年の経験を経て、改善すべき諸点も充分に認識しているが、予算及び各省庁の事情等によつて施設の改善には特に見るべきものがなく、僅かに昭和30年度末大蔵省、外務省両支部図書館が新庁舎に移転に際して（31年3月移転完了）若干の改善を見たに止まつた。

然し関係職員の熱意により、遅々ではあるが可能なる範囲において創意工夫が試みられていることは特記されてよいであろう。

26支部図書館の施設の平均坪数を見ると、書庫100.3坪、事務室21.8坪、閲覧室16坪である。（附表第4参照）

附表第4　　支部図書館施設一覧表（昭和30年度）

区別 / 支部図書館名	書庫 29年度	書庫 30年度	事務室 29年度	事務室 30年度	閲覧室 29年度	閲覧室 30年度	その他 29年度	その他 30年度	備考
会計検査院	39	39	12	12	—	—	—	—	
法制局	20	20	12	12	—	—	—	5	事務室12坪は閲覧室を含む
日本学術会議	50	178	7.5	8.5	8	6	5	—	
内閣文庫	573	573	33	33	10.5	10.5	19	19	外に分室4.5坪
総理府統計局	175	191	40	40	8	8	—	—	
人事院	30	30	8	8	11	11	—	—	
宮内庁	16.5	108.5	5.5	9	—	9.7	—	—	
調達庁	—	13.5	4	6.5	20	5	—	7	
自治庁	18.25	18.25	—	—	—	—	—	—	書庫、閲覧室、事務室兼用
経済審議庁	32	32	—	—	—	—	—	—	書庫、閲覧室、事務室兼用
法務省	146	146	35	35	50	50	30	30	
外務省	58.5	108	15	13.5	47	2	—	—	
大蔵省	24.5	90	10	22	8	14	—	—	90坪の内一部二層
文部省	50	50	12	12	12	12	—	—	書庫は会計検査院と共用
厚生省	56	56	9	10	12	12	3	2	
農林省	60	60	20	20	11	11	—	—	
通商産業省	32.5	32.5	12	12	17	17	—	—	
特許庁	287	287	84	84	75	75	118	187	外に陳列室包装室等187坪あり
工業技術院	15	15	—	5	5	5	—	—	
同名古屋分館	26	26	12	4	—	8	—	—	
運輸省	6	—	—	—	—	15	—	—	
海上保安庁	16	10	6	5.6	5	5.4	—	—	
同水路部分館	30	30	9	9	11	11	—	11	
中央気象台	247	247	92	92	34	34	118	118	
郵政省	48	64	16	10	16	16	—	12	
労働省	40	42	20	18	5	9	12	11	
建設省	14	14	—	—	—	—	—	—	事務は官房調査統計分室で行う
同分館土木研究所	37	27	8	8	8	8	—	—	
同分館地理調査所	15	15	—	5.5	9	9	—	15	
同分館建築研究所	10.5	10.5	10.5	10.5	—	—	—	—	閲覧室は事務室と兼用
最高裁判所	59	58.5	43	60.5	54	53.5	5	28	
計	2,231.75	2,686.25	535.5	565.6	394.2	417.1	310	445	

第3章　支部図書館の業務

1.　図　　書

A.　図書館資料の受入

各支部図書館の受入図書数は予算の不足にもかかわらず、職員の工夫により、年々若干の増加をみているが、30年度において、各支部図書館は各専門図書、42,593冊を収集した。これは前年度よりも1,914冊、僅少ではあるが増勢を示すものである。（附表第8参照）

B.　図書館資料の整理

各支部図書館の図書館資料の整理数は、和漢書40,916冊、洋書14,263冊計55,179冊であつた。（附表第6参照）

C.　支部図書館の蔵書数

各支部図書館の蔵書数は31年3月末現在で1,839,141であつた。（附表第5参照）

附表第5　　行政及び司法各部門支部図書館蔵書数

（単位冊）

支部図書館名	蔵書数	支部図書館名	蔵書数
会計検査院	16,395	厚生省	26,360
法制局	8,773	農林省	53,508
日本学術会議	107,417	通商産業省	19,836
内閣文庫	471,253	特許庁	125,355
総理府統計局	97,025	工業技術院	5,295
人事院	32,505	運輸省	6.450
宮内庁	68,766	海上保安庁	24,359
調達庁	7,753	中央気象台	138,015
自治庁	7,384	郵政省	49,280
経済審議庁	13,520	労働省	40,596
法務省	224,880	建設省	34,376
外務省	32,046	最高裁判所	64,979
大蔵省	62,816		
文部省	100,199	計	1,839,141

附表第6　行政及び司法各部門支部図書館整理図書数

（単位 冊）

支部図書館別＼図書種別	和漢書	洋書	計
会計検査院	628	7	635
法制局	507	621	1,128
日本学術会議	4,291	3,502	7,793
内閣文庫	3,370	1,833	5,203
総理府統計局	1,544	696	2,240
人事院	851	39	890
宮内庁	2,369	17	2,386
調達庁	1,033	0	1,033
自治庁	0	0	0
経済審議庁	336	167	503
法務省	2,371	301	2,672
外務省	763	430	1,193
大蔵省	1,607	147	1,754
文部省	1,498	210	1,708
厚生省	129	26	155
農林省	2,669	744	3,413
通商産業省	859	0	859
特許庁	2,435	482	2,917
工業技術院	190	215	405
運輸省	471	39	510
海上保安庁	434	385	819
中央気象台	1,597	1,310	2,907
郵政省	3,732	64	3,796
労働省	1,372	384	1,756
建設省	2,301	1,348	3,649
最高裁判所	3,559	1,296	4,855
計	40,916	14,263	55,179

附表第7　行政及び司法各部門支部図書館分類別整理図書数

和漢書	整理図書数	洋書	整理図書数
総記	4,344	総記	630
哲学	410	哲学	28
宗教	2,830	宗教	131
社会科学	13,681	社会科学	3,284
語学	2,001	語学	183
自然科学	1,974	自然科学	3,150
有用技術	4,445	有用技術	1,584
美術	548	美術	33
文学	372	文学	272
歴史	1,932	歴史	226
特殊分類	8,379	特殊分類	4,742
小計	40,916	小計	14,263
		計	55,179

附表第 8　行政司法各部門支部図書館、支部図書館別、種類別受入図書数

（単位 冊）

支部図書館別＼種類別	和漢書					洋書					計
	購入	受贈	交換	その他	小計	購入	受贈	交換	その他	小計	
会計検査院	474	149	0	0	623	3	4	0	0	7	630
法制局	168	82	0	285	535	3	0	0	0	3	538
日本学術会議	52	2,069	0	2	2,123	20	5	27	0	52	2,175
内閣文庫	470	457	0	0	927	1	20	0	0	21	948
総理府統計局	184	1,098	528	0	1,810	75	504	202	0	781	2,591
人事院	819	28	0	3	850	16	2	0	1	19	869
宮内庁	217	133	0	1,953	2,303	0	3	0	22	25	2,328
調達庁	215	983	0	483	1,681	0	0	0	0	0	1,681
自治庁	210	123	0	0	333	0	0	0	0	0	333
経済企画庁	148	185	0	3	336	116	54	0	0	170	506
法務省	1,227	923	0	0	2,150	584	103	73	0	760	2,910
外務省	676	42	0	47	765	435	0	0	0	435	1,200
大蔵省	873	558	0	26	1,457	31	116	0	0	147	1,604
文部省	1,154	211	0	236	1,601	156	75	0	8	239	1,840
厚生省	15	210	0	0	225	3	50	6	0	59	284
農林省	503	2,350	0	0	2,853	178	566	0	0	744	3,597
通商産業省	121	340	213	253	927	3	48	0	0	51	978
特許庁	461	260	0	0	721	126	225	0	0	351	1,072
工業技術院	114	41	0	0	155	110	0	0	0	110	265
運輸省	228	205	0	41	474	28	13	0	1	42	516
海上保安庁	232	238	26	3	499	46	75	201	0	322	821
中央気象台	261	87	21	130	499	163	39	23	4	229	728
郵政省	4,601	536	179	146	5,462	0	37	16	0	53	5,515
労働省	177	1,120	0	0	1,297	18	366	0	0	384	1,681
建設省	1,259	369	191	459	2,278	925	106	1	364	1,396	3,674
最高裁判所	1,277	1,413	0	0	2,690	328	291	0	0	619	3,309
計	16,136	14,210	1,158	4,070	35,574	3,368	2,702	549	400	7,019	42,593

2.　支部図書館における図書館奉仕

A.　閲覧奉仕

図書館資料の閲覧者数は176,022人で前年度に比し、47,832人の増加であり、閲覧図書数は474,058冊で、前年度に比し、94,034冊の増加であつた。また、帯出者数は、127,675人で、帯出図書数は169,782冊であつた。

B.　考査奉仕

各支部図書館の考査件数は年々増加する傾向にあるが、ことに26年度を境に急激に増加し、30年度においては131,749件を示した。これは各省庁内における支部図書館に対する認識が一段と深められた証左であるといえよう。（附表第10参照）

C.　各支部図書館の刊行物

各支部図書館は、予算不足にもかかわらず、各種資料45種を刊行し図書館奉仕の向上に寄与した。（附表第12参照）

D.　官庁資料の納入

各支部図書館は国立国会図書館法第24条の規定による各所属省庁発行の官庁資料の中央館宛納本を一括担当しているが、昭和30年度においては、各支部図書館を合せてその数46,393部に達した。（附表第11参照）

E.　都道府県議会図書室に対する援助

各支部図書館は、中央館を通じ、昭和30年度に17,058冊の中央官庁資料を、都道府県議会議長会事務局を経由して、都道府県議会図書室あて送付し、地方議会図書室の充実に協力した。

附表第9　　行政司法各部門支部図書館別、閲覧者数、閲覧図書数、貸出者数、貸出図書数

区別 / 支部図書館名	閲覧者数			閲覧図書数			貸出者数			貸出図書数		
	和漢書	洋書	計	和漢書	洋書	計	和漢書	洋書	計	和漢書	洋書	計
会計検査院	0	0	0	0	0	0	4,123	29	4,152	6,541	32	6,523
法制局	178	11	189	322	14	336	271	2	273	835	8	843
日本学術会議	140	278	418	357	299	656	56	59	115	106	114	220
内閣文庫	11,575	371	11,946	37,944	375	38,319	3,447	28	3,475	6,013	72	6,085
総理府統計局	955	65	1,020	10,283	157	10,440	1,447	380	1,827	3,554	656	4,210
人事院	7,764	141	7,905	9,478	172	9,650	5,540	49	5,589	6,751	62	6,813
宮内庁	1,293	0	1,293	1,614	0	1,614	4,339	0	4,339	4,904	0	4,904
調達庁	6,064	0	6,064	6,756	0	6,756	11,589	0	11,589	13,788	0	13,788
自治庁	28	2	30	28	2	30	3,039	14	3,053	3,387	26	3,413
経済審議庁	3,855	1,670	5,525	6,360	3,065	9,425	3,780	1,100	4,880	7,701	2,151	9,852
法務省	10,332	666	10,998	15,631	1,850	17,481	2,846	433	3,279	7,944	974	8,918
外務省	1,090	932	2,022	1,195	1,063	2,258	618	554	1,172	612	592	1,204
大蔵省	5,113	155	5,268	9,675	235	9,910	6,039	67	6,106	8,556	127	8,683
文部省	940	36	976	1,320	60	1,380	987	67	1,054	1,916	184	2,100
厚生省	7,708	207	7,915	8,636	285	8,921	2,189	151	2,340	2,423	214	2,637
農林省	19,616	2,967	22,583	24,544	3,484	28,028	6,164	819	6,983	8,757	1,193	9,950
通商産業省	8,613	117	8,730	9,156	150	9,306	3,718	61	3,779	4,048	83	4,131
特許庁	40,030	6,895	46,925	208,391	65,447	273,838	2,511	1,209	3,720	2,535	1,212	3,747
工業技術院	2,178	3,171	5,349	2,372	3,409	5,781	1,304	1,077	2,381	1,597	1,433	3,030
運輸省	13,193	1,051	14,244	13,193	1,051	14,244	3,825	338	4,163	3,825	338	4,163
海上保安庁	2,950	676	3,626	3,185	685	3,870	3,352	1,354	4,706	4,410	1,845	6,255
中央気象台	749	778	1,527	1,537	1,539	3,076	1,456	1,740	3,196	1,753	2,433	4,186
郵政省	3,968	0	3,968	5,412	0	5,412	26,891	0	26,891	28,793	0	28,793
労働省	1,100	15	1,115	1,298	17	1,315	4,614	185	4,799	4,917	217	5,134
建設省	1,049	737	1,786	2,193	1,770	3,963	3,578	889	4,467	5,356	1,543	6,899
最高裁判所	3,910	690	4,600	5,985	2,064	8,049	8,473	874	9,347	11,768	1,483	13,251
計	154,391	21,631	176,022	386,865	87,193	474,058	116,196	11,479	127,675	152,790	16,992	169,782

K 11040

附表第10　行政及び司法各部門支部図書館考査件数　（単位　件）

支部図書館別	受理数	処理数
会計検査院図書館	106	106
法制局図書館	32	32
日本学術会議図書館	528	528
内閣文庫	301	301
総理府統計局図書館	8,135	8,135
人事院図書館	707	707
宮内庁図書館	148	148
調達庁図書館	1,793	1,793
自治庁図書館	0	0
経済審議庁図書館	5,790	5,790
法務図書館	984	984
外務省図書館	2,856	2,856
大蔵省文庫	201	201
文部省図書館	326	326
厚生省図書館	0	0
農林省図書館	806	806
通商産業省図書館	5,031	5,028
特許庁図書館	100,225	100,225
工業技術院図書館	377	372
運輸省図書館	125	125
海上保安庁図書館	127	127
中央気象台図書館	113	113
郵政省図書館	309	308
労働省図書館	263	262
建設省図書館	1,949	1,949
最高裁判所図書館	517	510
計	131,749	131,731

附表第11　官庁出版物納入一覧表

支部図書館別	部数	支部図書館別	部数
会計検査院	248	厚生省	1,973
法制局	0	農林省	4,407
日本学術会議	292	通商産業省	5,844
内閣文庫	170	特許庁	6,156
総理府統計局	1,345	工業技術院	2,191
人事院	472	運輸省	3,075
宮内庁	5	海上保安庁	1,927
調達庁	250	中央気象台	1,685
自治庁	275	郵政省	857
経済審議庁	1,483	労働省	3,252
法務省	804	建設省	1,216
外務省	1,912	最高裁判所	2,611
大蔵省	1,077	計	46,393
文部省	2,866		

附表第12　支部図書館刊行物一覧表

支部図書館名	書名	巻号	印刷種別
会計検査院図書館	図書月報	5巻2号—6巻2号	謄
法制局図書館	収書目録	4号—5号	〃
日本学術会議図書館	学術雑誌一覧	No. 1	〃
	Report of Ionosphese, Vol. IX, No. 2		〃
内閣文庫	収書速報	30年3月—31年2月	〃
〃	収書目録	13号—14号	〃
総理府統計局図書館	資料月報	75—86号	〃
〃	相談所速報	76号—86号	〃
宮内庁図書館	収書目録	5号	〃
人事院図書館	図書月報	46号—52号	〃
〃	人事行政文献表	(2)	〃
経済企画庁図書館	各国主要貿易統計資料一覧		〃
〃	定期刊行物利用アンケート結果報告		〃

支部図書館名	書名	巻号	印刷種別
経済企画庁図書館	図書館活動の現状と反省		謄
〃	List of Special Collections on Foreign Publications Relating to Economics, Public Administration and Economic Development,		〃
〃	Annual Report Year-Book Periodicals and News Papers 1955. 6. 1.		〃
法務図書館	法律図書（英文）件名分類目録	第1集	活
〃	法務図書館要覧	昭和29年度	〃
〃	図書月報	5巻4号—6巻6号	〃
大蔵省文庫	図書資料月報	1956. 1号	謄
〃	大蔵省関係出版物目録	29年	〃
〃	雑誌記事索引	1月—4月号	〃
農林省図書館	農林図書資料月報	6巻4号—7巻2号	活
〃	農林経済関係文献集	第7号	〃
〃	農林文献解題米価編		〃
〃	農林文献解題農業協同組合編		〃
通商産業省図書館	資料だより	55号—56号	謄
特許庁図書館	資料館ニュース	4巻1号—5巻1号	〃
運輸省図書館	交通関係雑誌記事索引		〃
〃	図書館ニュース	30年4月—31年3月	〃
海上保安庁図書館	図書館だより	3巻3号—4巻3号	〃
水路部分館	調査週報	9巻1号—12号	〃
中央気象台図書館	図書月報	1巻5号—2巻2号	〃
〃	中央気象台図書月報	1巻3号—4号	〃
郵政省図書館	新着図書目録		〃
労働省図書館	図書月報	86号—87号	〃
〃	新着図書及び資料目録	81号—85号	〃
建設省図書館分館 地理調査所	新着目録	3号	〃
最高裁判所図書館	定期刊行物速報	39号—58号	〃
〃	図書月報	27号—32号	活
〃	新着洋書速報	3号—22号	謄
〃	新着和書速報	41号	〃
〃	国立国会図書館巡回文庫案内		〃
〃	製本完了速報	22号	〃
〃	新着図書速報	35号—42号	〃

第4章　中央館の支部図書館に対する奉仕

1.　資料の編さんと利用

A.　目録の編さん刊行

中央館支部図書館蔵書総合目録の完成のため、前年同様各支部図書館の協力のもとに目録カードの作成に努める一方、30年度においては「官庁刊行物総合目録第4巻」「行政司法支部図書館総合目録昭和29年度」を編さん刊行配布した。

B.　蔵書総合目録の作成

各支部図書館の蔵書目録カードの作成は人員不足により遅々として進捗しないが、各館職員の努力により、30年度には内閣文庫の2,492枚を筆頭に17,700枚の整理すみ図書の目録カードを受入れ、30年度末の目録カードの類計は359,802枚となつた。（附表第13参照）

C.　図書館資料の相互貸借

中央館、支部図書館間の図書館資料の相互貸借は、年々活潑となり30年度においては、中央館が各支部図書館から借り受けたもの465冊、中央館から各支部図書館に借し出したもの 10,640冊に達した。（附表第14参照）

D.　巡回文庫の利用

巡回文庫制度実施以来利用者は年々増加しており、30年の配置図書数60,054冊、その利用者は78,706人であつた。（附表第15参照）

2.　図書館資料の配布

A.　官庁資料の配布

昭和30年度に中央館が各支部図書館から配布依頼を受け、再に各支部図書館に配布した官庁資料は、54,209冊であつた。

B.　中央館刊行資料の配布

昭和30年度中に、中央館支部図書館部を通じ、各支部図書館並びに地方議会図書室あてに布配した中央館刊行資料は14,930冊であつた。

各部局別の刊行資料は次の通りである。

支部図書館部刊行資料

官庁刊行物総合目録　第4巻
行政、司法支部図書館図書総合目録　(昭和29年度)
米国政府出版物目録　38号—46号
国立国会図書館洋書速報　1955年8月—1956年3月
行政司法支部図書館年報　28. 29年
法律関係欧文定期刊行物一覧
欧文定期刊行物総合一覧　30年3月現在
行政司法支部図書館要覧
月刊「びぶろす」　1955. 4—1956. 3

調査立法考査局刊行資料

ルーマニヤ人民共和国憲法　各国憲法集　34
日本法令索引　追録　2. 3
調査立法考査局刊行資料一覧表
国会統計提要　30年
調査速報　31年20号—40号
日本経済指標　1955年3月—1956年1月
レファレンス　50号—61号
日本国憲法
調査立法考査局利用の手引き
海外調査資料記事一覧
法律関係欧文定期刊行物一覧
アメリカ労働法令集　〔一〕〔二〕　外国労働法令集　5集 A39
スウェーデン労働法令集　A42
日ソ国交調整問題基礎資料集　A43
イギリス労働法令集　B38
明治以降教育文化統計と図表　B131
ロシアの千島樺太征服を物語るロシア側の資料　B 134
アメリカ合衆国憲法　各国憲法集 1
アルゼンテイン共和国憲法　〃　2
イギリス憲法　各国憲法集 1
イタリア共和国憲法　〃　4
オランダ王国憲法　〃　6
スウエーデン王国憲法　〃　7
カナダ憲法　〃　8
スイス連邦国憲法　〃　10
大韓民国憲法　〃　15
中華人民共和国憲法　〃　16
中華民国憲法　〃　17
朝鮮民主主義人民共和国憲法　〃　19
デンマーク王国憲法　〃　20
ドイツ連邦人民共和国憲法　〃　22
ノールウエイ王国憲法　〃　25
フイリツピン憲法　〃　26
ブラジル連邦憲法　〃　27
フランス共和国憲法　〃　28
ベルギー王国憲法　〃　29
ポルトガル共和国憲法　〃　30
ユーゴースラヴイア連邦人民共和国憲法　〃　32
リビア連合国憲法　〃　33

一般考査部刊行資料

国立国会図書館本館の閲覧と一般考査について
参考図書総合目録
原子力関係資料目録　1巻1号
日本辞書展示会目録
東南アジア関係資料総目録

A selected list of newly arrived foreign pamphlets and periodicals　1. 2. 3. 5
読書週刊実行委員会寄贈図書目録

受入整理部刊行資料

全日本出版物目録　28年
国内出版物目録　30年1月—5月
雑誌記事索引　人文科学　7巻4号—8巻3号
雑誌記事索引　自然科学　5巻4号—6巻3号
納本週報　1955年—1号—1956年10号
収書通報　84号

管理部刊行資料

国立国会図書館年報　28年、29年
国立国会図書館公報　7巻4号—8巻2号
国立国会図書館名簿　30年

C.　国際交換による図書館資料の配布

昭和30年度に国際交換により、中央館が受入れた資料のうち、各支部図書館宛配布した資料の国別総数は次の通りである。

配布先	Canada, Austria, Gt. Brtt	United states	配布数	配布先	Canada, Austria, Gt. Brtt	United States	配布数
検査院	0	5	5	農林省	1	558	559
法制局	0	6	6	通産省	2	435	437
学術会議	3	1,027	1,030	特許庁	0	66	66
内閣文庫	2	26	28	工業技術院	3	588	591
統計局	1	164	165	運輸省	4	248	252
人事院	0	172	172	海上保安庁	0	317	317
自治庁	1	0	1	中央気象台	0	388	388
企画庁	0	15	15	郵政省	1	37	38
防衛庁	0	1,680	1,680	労働省	0	208	208
法務省	0	41	41	建設省	1	102	103
外務省	24	363	387	最高裁	0	95	95
大蔵省	3	219	222	N. D. L.	0	8	8
文部省	0	86	86	計	49	7,178	7,227
厚生省	3	324	327				

3. 職員に対する研修

A. 支部図書館職員実務講習会

行政司法各部門支部図書館職員の、技術の向上を図る未経験者実務講習会は、昭和30年度に次の通り開かれた。

なお講習会精勤者には修了証書を授与し、地方図書館の見学を行つた。講義科目、時間及び講師見学箇所は次の通りである。

1. 第13回支部図書館職員実務講習会

期間昭和30年7月5日—7月23日（日曜日を除く）午前9時10分—12時。

講義科目	時間	講師
（1） 調査と資料	1.20	枝吉　勇（支部図書館部長）
（2） 支部図書館運営実務	2.40	加藤六蔵（支部図書館部員）
（3） レフアレンスワーク	4.00	小田泰正（受入整理部々員）
（4） 和書整理法（目録）	8.00	笠木二郎（〃）
（5） 〃（分類）	6.40	三塚俊武（〃）
（6） 洋書整理法（目録）	8.00	大内直之（〃）
（7） 〃（分類）	6.40	山崎武雄（〃）
（8） 簡易雑誌製本法	5.20	伊藤　明（株式会社　伊藤伊社員）
計	42.40	

この講習会には、各館から53名の参加者があり、精勤者50名に修了証書を授与した。

B. 職員の見学

第13回実務講習会講習修了者は、7月26日から30日の5日間に亘り、次の地方図書館を見学した。

秋田県立図書館　　秋田大学鉱山学部図書館

宮城県立図書館　　東北大学附属図書館

C. 支部図書館職員特別講習会

行政、司法各部門支部図書館に対し、図書館管理に関する専門的知識を習得せしめる特別講習会は30年度中に次の通り行つた。

第7回　昭和31年1月31日　中央館エジプトの間

演題及び講師　「北欧の図書館事情」　北欧文化協会理事　平林広人氏

第8回　昭和31年2月11日　中央館講習室

演題及び講師　「物品管理法案の問題点」　会計検査員調査課　守屋壮平氏

昭和31年2月18日　演題及び講師　「図書館業務の能率化について」

支部経済企画庁図書館長　石井秀雄氏

昭和31年2月21日　演題及び講師　「調査業務と資料」

三菱経済研究所　日下　誠氏

附表第13　行政及び司法各部門支部図書館蔵書総合目録カード作成数　（単位枚）

支部図書館別	昭和29年度までの累計	昭和30年度 蔵書カード受理数	累計
会計検査院図書館	9,235	0	9,235
法制局図書館	0	0	0
日本学術会議図書館	0	0	0
内閣文庫	74,304	2,492	76,796
総理府統計局図書館	24,457	1,993	26,450
人事院図書館	3,829	719	4,548
宮内庁図書館	5,988	1,192	7,180
調達庁図書館	195	456	651
自治庁図書館	686	286	972
経済審議庁図書館	3,853	0	3,853
法務図書館	61,566	0	61,566
外務省図書館	23,872	885	24,757
大蔵省文庫	14,532	415	14,947
文部省図書館	15,404	684	16,088
厚生省図書館	5,516	119	5,635
農林省図書館	10,780	731	11,511
通商産業省図書館	8,337	681	9,018
特許庁図書館	37,597	0	37,597
工業技術院図書館	286	0	286
運輸省図書館	3,045	521	3,566
海上保安庁図書館	2,542	1,161	3,703
中央気象台図書館	1,153	876	2,029
郵政省図書館	8,950	0	8,950
労働省図書館	7,343	1,236	8,579
建設省図書館	2,961	1,123	4,084
最高裁判所図書館	15,671	2,130	17,801
計	342,102	17,700	359,802

附表第14　　中央館並びに行政及び司法各部門支部図書館図書相互貸借数　　（単位　冊）

種別／支部図書館別	中央館から各支部図書館へ貸出したもの	中央館が各支部図書館から借受けたもの	種別／支部図書館別	中央館から各支部図書館へ貸出したもの	中央館が各支部図書館から借受けたもの
会計検査院	200	3	厚生省	478	6
法制局	122	14	農林省	300	14
日本学術会議	16	12	通商産業省	365	8
内閣文庫	1,038	41	特許庁	68	0
総理府統計局	292	27	工業技術院	109	31
人事院	2,277	3	運輸省	140	1
宮内庁	177	0	海上保安庁	65	0
調達庁	95	4	中央気象台	60	5
自治庁	140	4	郵政省	69	0
経済審議庁	1,665	15	労働省	315	8
法務省	136	132	建設省	336	0
外務省	728	45	最高裁判所	306	56
大蔵省	983	33			
文部省	160	3	計	10,640	465

附表第15　　行政及び司法各部門支部図書館巡回文庫利用状況

支部図書館別	配置図書数	利用者数	支部図書館別	配置図書数	利用者数
会計検査院	5,700	4,367	厚生省	0	0
法制局	832	626	農林省	720	1,323
日本学術会議	940	406	通商産業省	3,160	10,140
内閣文庫	7,917	13,798	特許庁	3,220	5,841
総理府統計局	3,721	7,083	工業技術院	2,320	1,935
人事院	924	1,769	運輸省	0	0
宮内庁	1,396	1,350	海上保安庁	6,025	4,749
調達庁	2,675	6,639	中央気象台	5,154	3,979
自治庁	3,113	3,253	郵政省	0	0
経済審議庁	0	0	労働省	3,320	4,176
法務省	0	0	建設省	4,208	4,564
外務省	0	0	最高裁判所	1,135	572
大蔵省	3,574	3,136			
文部省	0	0	計	60,054	78,706

第5章　専門図書館協議会に対する援助

A. 概　　況

専門図書館協議会は、支部図書館組織を中核として、官庁図書館、地方議会図書室及び民間調査研究機関団体図書館との有機的相互連繋の組織化により、国立国会図書館を始めとしてそれぞれの機関団体の調査研究活動に資することを目的として、昭和27年3月結成を見たもので、図書館活動として新しい分野を打ち出したものとして注目をひいている。

しかして発足当初の関東、関西両地区協議会の他に昭和30年7月27日中部地区協議会の結成を見、ついで九州、東北、北海道地区所在有力機関団体の間に組織連繋の気運が次第に熟し、相次いで結成準備の会合が開かれている。

協議会々員数は関東地区78機関、（内官庁26）関西地区58機関、中部地区36機関、計172機関で前年度に比し、46機関の増加を見た。

B. 資料センターの育成

協議会の事業として最も力を注いでいるのは、地区協議会資料センターの育成であり、各支部図書館の協力により、昭和30年度には計8,076冊の官庁資料と2,777冊の民間資料が集積され、結成以来累計26,059冊の官民資料が会員の閲覧利用の便に供され、調査研究活動に資するところ大きく、官庁資料の入手、閲覧困難を打開する方途として、本協議会の活動には深い期待がよせられている。

C. 中央事務局

会員機関には中央事務局（支部図書館部）から機関誌「びぶろす」、「会員資料月報」その他の目録類を配布し、希望会員機関には行政、司法各部門官庁刊行物を斡旋し、また民間機関団体から発売されている官庁資料について速報と廉価購入の斡旋をして好評を得ている。民間会員機関の刊行物で国立国会図書館に寄贈された資料数は関東地区1,800点、関西地区913点、中部地区64点、総計2,777冊の多きに及んでいる。

D. 専門図書館総覧の編集

なお本年度事業として特記すべきはアジア文化財団の支援により、国内専門図書館の綜合調査を企画実施したことで、国内約1,200機関の調査票を回集「専門図書館総覧」（仮称）として整理編集の上約1,000機関について精細な索引を付し、31年度初秋までには公刊の予定である。

E. 資料展示会、研修会の開催

昭和28年度から地区協議会に於て実施して来た「官庁資料展示会」は、官庁資料閲覧の上に不便

の多かつた地方研究調査機関の間に好評を博していたが、昭和30年度に於ては中部地区は9月19日20日の両日、関西地区にては12月5日6日両日開催し、中央事務局では極力これに支援協力して、中部地区に対し2,530冊、関西地区に609冊の官庁資料を特別に送付した。

また地方議会図書室を始め、地方所在の調査研究機関に対し、その組織連繋の機運を促進し、またその契機を与えるため、昭和29年度より地方で研修会を開催し、それぞれ相当の成果を収めているが、本年度は関西地区協議会の主催で7月21日から3日間大阪商工会議所で開催、中部地区協議会は9月19日から3日間名古屋商工会議所で開催された。

この両研修会には、中央事務局が講師を斡旋派遣した。

F. 分科会の活動

専門図書館協議会は〃専門図書館〃という最大公約数の下に組織された団体であつて、会員組織はそれぞれの専門に応じ各種各様であるから、その活動は結成の当初はともかく今日の状況に於ては、専門部門を共通にする会員相互の間におのずから連繋の緊密化をはかる必要が生じてきている中央事務局は、この気運に応じ、その斡旋により関東地区会員間に原子力関係資料連絡会、法律関係資料連絡会、交通関係専門図書館連絡会、関西地区に地方議会関係分科会、技術関係分科会の5分科会活動が始められ、共通問題の研究が重ねられている。他の部門の分科会活動も順を追つて組織される方向にある。

G. 外国団体との連絡

外国の同種団体たる米国の SLA (Specal Libraries Association) 英国の ASLIB (Association of Special Libraries and Information Bureau) との連携は昨年にひきつづき緊密を保ち機関誌出版物の交換が続けられている。また専門図書館協議会を中核とし、国内調査研究団体を糾合結成された「調査研究図書館協議会」はユネスコ国内委員会の事業に協力し、累次の「文献活動連絡協議会に出席、また、ユネスコ本部より照会を受けた〃International Library Card〃については、11月1日協議会を開催、日本の案を答申した。

附録　主要日誌

昭和30年

4月1日	支部大蔵省文庫長更迭発令
4月11日	専門図書館協議会関東地区協議会役員会並びに総会
4月19日	中央館支部図書館部と支部法務図書館との懇談会
4月22日	支部文部省図書館長更迭発令
4月26日	専門図書館協議会役員会並びに総会が産経会館
4月27、28日	専門図書館協議会では見学会を開催、海上自衛隊フリゲート艦操艦演習、皇居及び内閣文庫、支部統計局図書館支部静嘉堂文庫等を見学
5月12日	中央館支部図書館部と支部最高裁判所図書館との懇談会
5月18日	第36回行政、司法各部門支部図書館連絡協議会開催
5月19日	中央館支部図書館部と支部建設省図書館分館地理調査所との懇談会
6月2日	中央館支部図書館部と支部法制局図書館との懇談会
〃3日	〃　支部会計検査院図書館との懇談会
〃8日	〃　支部農林省図書館との懇談会
〃10日	〃　支部建設省図書館との懇談会
〃15日	〃　支部労働省図書館との懇談会
〃16日	支部海上保安庁図書館長更迭発令
〃17日	専門図書館協議会関東地区協議会6月定例会
〃20日	中央館支部図書館部と支部経済企画庁図書館との懇談会
〃22日	〃　支部海上保安庁図書館との懇談会
〃23日	支部工業技術院図書館管下図書館関係者懇談会
〃30日	第37回行政、司法各部門支部図書館連絡協議会
7月1日	支部調達庁図書館長更迭発令
〃〃	中央館支部図書館部と支部人事院図書館との懇談会
〃5日	第13回支部図書館職員実務講習会開講
〃8日	中央館支部図書館部と支部通商産業省図書館との懇談会
〃14日	中央館支部図書館部と支部自治庁図書館との懇談会
〃20日	〃　支部中央気象台図書館との懇談会
〃26日～30日	支部図書館職員東北地方主要図書館視察

7 月 27 日　専門図書館協議会中部地区協議会発足
〃 28 日　専門図書館協議会関東地区協議会月例会
8 月 1 日　支部郵政省図書館長更迭発令
〃 〃　支部建設省図書館長更迭発令
〃 5 日　支部外務省図書館長更迭発令
〃 16 日　支部工業技術院図書館長更迭発令
〃 24 日　支部郵政省図書館長更迭発令
〃 〃　専門図書館協議会、関西地区協議会８月例会
9 月 6 日　支部文部省図書館長更迭発令
〃 7 日　中央館支部図書館部と支部特許庁図書館との懇談会
〃 12 日　〃　支部文部省図書館との懇談会
〃 13 日　第38回行政、司法各部門支部図書館連絡協議会
〃 14 日　中央館支部図書館部と支部工業技術院図書館との懇談会
〃 15 日　〃　支部運輸省図書館との懇談会
〃 16 日　専門図書館協議会役員会及び関東地区協議会９月定例会
〃 19 日　専門図書館協議会中部地区協議会、資料講演会並びに研修会
〃 22 日　中央館支部図書館部と支部厚生省図書館との懇談会
〃 26 日　第５回行政、司法支部図書館ソフトボール大会開会
10 月 1 日　第５回支部図書館ソフトボール大会決勝戦（大会終了）
〃 10 日　専門図書館協議会中部地区協議会専門別分科会
〃 13 日　「専門図書館総覧」編集幹事会並びに委員会
〃 17 日　中央館支部図書館部と支部郵政省図書館との懇談会
〃 19 月　〃　支部外務省図書館との懇談会
〃 26 日　専門図書館協議会、関東地区協議会10月例会
〃 27 日　〃　中部地区協議会10月例会
11 月 1 日　支部自治庁図書館長更迭発令
〃 14 日　第39回行政司法各部門支部図書館連絡協議会
〃 15 日　中央館支部図書館部と支部内閣文庫との懇談会
〃 16 日　物品管理法案の説明会並びに検討会
〃 21 日　中央館支部図書館部と支部調達庁図書館との懇談会
〃 24 日　専門図書館協議会、中部地区協議会の見学会
12 月5、6日　関西地区協議会資料展示会並びに講演会

12 月 9 日　中央館支部図書館部と支部宮内庁図書館との懇談会
〃 20 日　関東地区協議会月例会、並びに講演会
〃 21 日　第40回行政、司法支部図書館連絡協議会
昭和 31 年
1 月 25 日　行政、司法支部図書館巡回文庫担当者懇談会
〃 27 日　専門図書館協議会関東地区協議会月例会
〃 31 日　第７回行政、司法支部図書館職員特別講習会
〃 〃　第41回行政、司法支部図書館連絡協議会
2 月11、18、21日　支部図書館職員特別講習会
〃 14 日　支部運輸省図書館長更迭発令
〃 18 日　専門図書館協議会関西地区協議会月例会
〃 22 日　衆議院議院運営委員会図書運営小委員会委員長との懇談会
〃 23 日　専門図書館協議会関東地区協議会パイロット万年筆平塚工場を見学
3 月 8 日　衆議院、議院運営委員会図書館運営小委員長の支部図書館視察
〃 〃　参議院議院運営委員会委員と支部図書館長との懇談会
〃 12 日　支部図書館長有志と支部図書館部の懇談会
〃 30 日　専門図書館協議会役員会
〃 〃　支部大蔵省文庫、外務省図書館移転

昭和31年8月25日 印刷
昭和31年8月31日 発行

編　集　国立国会図書館支部図書館部
発　行　国　立　国　会　図　書　館
印　刷　株式会社　文唱堂印刷所

31.10.23

016. 3
K 5487g

016.3
Ko5487g
K0011040